

2022年3月23日

各位

三井住友信託銀行株式会社

認知症高齢者の保有する資産推計について

三井住友信託銀行（取締役社長：大山一也、以下「当社」）が、認知症高齢者の保有する全国の資産額を独自に推計（※）したところ、今後約20年間で同資産額が大幅に増加し、認知症への備えがますます重要になることが分かりましたので、別紙のとおり、お知らせします。

推計結果（概要）は以下のとおりです。

- 日本の認知症高齢者が保有する資産総額は2020年で約250兆円、2030年に314.2兆円、2040年には約345兆円に増加
- うち金融資産は約170兆円から約237兆円（2040年）に、うち不動産は約80兆円から約108兆円（2040年）に増加
- 金融、不動産ともに三大都市圏に集中
- 2020年から2040年への増加率でみると、金融資産では埼玉県、不動産では沖縄県が大きい

認知症を発症した場合、認知判断能力の低下により、従前のような金融取引や不動産の管理が困難になるケースがあり、認知症高齢者が保有すると推定される資産額の増加が社会的な課題となっています。

これには後見制度や信託などで、介護、入院などを始め、本人のための必要な費用について、資産を引き出せるように事前に準備しておくことが有効です。認知症高齢者が増える超高齢社会の中、当社は、認知症を発症したとしても、当事者様やそのご家族の方が、安心して暮らせるよう、信託を中心に多彩な商品ラインアップをご用意し、人生100年時代におけるお客さまのベストパートナーを目指してまいります。

以上

※：日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業報告書などから、当社の調査部が独自に推計。

認知症高齢者が保有する資産は“約 250 兆円” 高齢化の進展に伴い、2040 年には“約 345 兆円”に

三井住友信託銀行株式会社

< 推計結果 (概要) >

- 日本の認知症高齢者が保有する資産総額は 2020 年で約 250 兆円、2030 年に 314.2 兆円、2040 年には約 345 兆円に増加
- うち金融資産は約 170 兆円から約 237 兆円 (2040 年) に、うち不動産は約 80 兆円から約 108 兆円 (2040 年) に増加
- 金融、不動産ともに三大都市圏に集中
- 2020 年から 2040 年への増加率で見ると、金融資産では埼玉県、不動産では沖縄県が大きい

1、高齢化率が世界最高、認知症有病率も先進国ではトップに

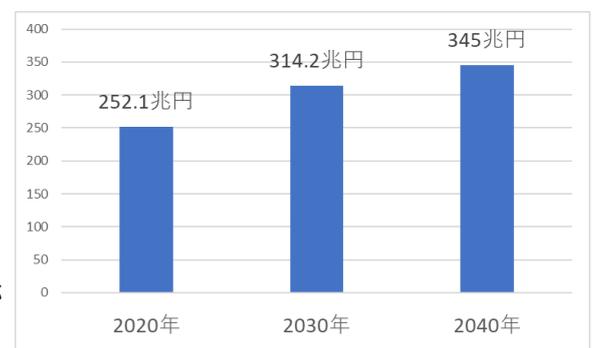
内閣府が発表した令和 3 年版高齢社会白書によると、日本の 65 歳以上人口は 3619 万人となり、総人口に占める割合 (高齢化率) は 28.8% で世界最高でした。さらに、2040 年には 3 人に 1 人が 65 歳以上になると推計されています。また、経済協力開発機構 (OECD) が発表する日本人の認知症有病率 (病気を持っている人の割合) は 2.33% で、OECD に加盟する先進国 35 カ国の中でもっとも高い数字です。さらには、2025 年には 65 歳以上の 5 人に 1 人が認知症になるとの調査結果も出されています (厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業報告書 2013 年)。このように、日本における高齢化社会および、認知症患者数の増加は世界と比較しても進んでおり、社会的な課題の一つとなっています。

2、全国の認知症高齢者が保有する資産総額は 2020 年で約 250 兆円、2040 年には約 345 兆円に増加

認知症高齢者が保有すると推定される資産額は増加傾向にあります。認知症を発症した場合、認知判断能力の低下により、従前のような金融取引や不動産の管理が困難になるケースがあり、社会的な課題となっています。これには後見制度や信託などで、介護、入院などを始め、本人のための必要な費用について、資産を引き出せるように事前に準備しておくことが有効ですが、自由に動かせない資産となっているケースも多く、社会全体で見ても、経済的なロスが生じていることとなってしまいます。

今回、当社が独自推計 (※1) したところ、認知症高齢者が保有する全国の金融資産および不動産の総資産額は、2020 年で 252.1 兆円となり、2030 年に 314.2 兆円、2040 年には 345.0 兆円まで増加することが分かりました (図 1)。

図 1 : 認知症高齢者が保有すると推定される資産総額の推計



※1: 日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」、厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業報告書などから、当社の調査部が独自に推計。

3、認知症高齢者が保有する金融資産は2020年の約170兆円から、2040年には約237兆円へ、不動産は2020年の約80兆円から、2040年には約108兆円へ

今回の推計は、「金融資産」と、住宅と土地を合わせた「不動産」を対象としています。内訳をみると、認知症高齢者が保有すると推定される金融資産は、2020年で172.2兆円となり、家計保有金融資産総額の8.6%です。同じく不動産は、79.9兆円で家計保有不動産総額の7.4%となりました（図2）。また、2030年に金融資産が214.1兆円、不動産が100.1兆円となり（図3）、2040年には、金融資産は237.3兆円で、家計保有金融資産総額の12.9%。不動産は、107.7兆円で、家計保有不動産総額の10.8%という結果になりました（図4）。日本には将来的に自由に動かせなくなる可能性が高い資産が、潜在的に存在していることがうかがえます。

図2：2020年 家計資産総額 (兆円)

| | 金融資産 | 不動産 (住宅+土地) | 資産合計 |
|--------|--------------|----------------|--------------|
| 全家計 | 1,991.6 | 1,084.8 | 3,076.4 |
| 高齢者 | 1,024.4 | 535.5 | 1,559.9 |
| 認知症高齢者 | 172.2 | 79.9 | 252.1 |
| 割合(※) | 8.6% | 7.4% | 8.2% |

※割合…家計に占める認知症高齢者保有資産の占める割合

図3：2030年 家計資産総額 (兆円)

| | 金融資産 | 不動産 (住宅+土地) | 資産合計 |
|--------|--------------|----------------|--------------|
| 全家計 | 1,952.9 | 1,060.4 | 3,013.3 |
| 高齢者 | 1,037.9 | 555.3 | 1,593.2 |
| 認知症高齢者 | 214.1 | 100.1 | 314.2 |
| 割合(※) | 11.0% | 9.4% | 10.4% |

※割合…家計に占める認知症高齢者保有資産の占める割合

図4：2040年 家計資産総額 (兆円)

| | 金融資産 | 不動産 (住宅+土地) | 資産合計 |
|--------|--------------|----------------|--------------|
| 全家計 | 1,843.3 | 998.7 | 2,842.0 |
| 高齢者 | 1,090.7 | 579.5 | 1,670.2 |
| 認知症高齢者 | 237.3 | 107.7 | 345.0 |
| 割合(※) | 12.9% | 10.8% | 12.1% |

※割合…家計に占める認知症高齢者保有資産の占める割合

4、金融、不動産ともに三大都市圏に認知症高齢者が保有する資産が集中

次に、都道府県別で認知症高齢者が保有すると推定される各資産額と全国に占める割合からその傾向を見てみますと、群を抜いて大きなシェアを持っているのが東京都で、認知症高齢者が保有すると推計される金融資産が18.9兆円と全国の10.9%になります。認知症高齢者が保有すると推計される不動産は、25.4兆円で全国の30.6%でした。

認知症高齢者が保有すると推定される金融資産を見ると、東京都に次いで、神奈川県16.3兆円(9.5%)、大阪府12.3兆円(7.1%)、愛知県11.2兆円(6.5%)、埼玉県10.8兆円(6.3%)となり、この5都県で全国の40.3%となり、上位10エリアまで広げると59.5%。三大都市圏に集中していることが分かります（図5）

続いて、認知症高齢者が保有すると推定される不動産では、さらに集中度が高く上位5都県で59.0%、上位10エリアで74.4%となりました。東京都以降は、神奈川県8.9兆円(10.7%)、愛知県5.1兆円(6.1%)、大阪府5.0兆円(6.0%)、埼玉県4.7兆円(5.7%)でした。三大都市圏合計では72.1%になります（図6）

図 5 : 2020 年・2040 年 都道府県別 認知症高齢者保有 金融資産

2020年

| 順位 | 都道府県 | 認知症高齢者保有金融資産 (兆円) | 全国の総額に占める比率 (%) |
|-------|------|----------------------|--------------------|
| 1 | 東京 | 18.9 | 10.9 |
| 2 | 神奈川 | 16.3 | 9.5 |
| 3 | 大阪 | 12.3 | 7.1 |
| 4 | 愛知 | 11.2 | 6.5 |
| 5 | 埼玉 | 10.8 | 6.3 |
| 小計 | | 69.6 | 40.3 |
| 三大都市圏 | | 99.5 | 57.6 |

2040年

| 順位 | 都道府県 | 認知症高齢者保有金融資産 (兆円) | 全国の総額に占める比率 (%) |
|-------|------|----------------------|--------------------|
| 1 | 神奈川 | 26.2 | 10.8 |
| 2 | 東京 | 25.0 | 10.3 |
| 3 | 埼玉 | 18.2 | 7.5 |
| 4 | 大阪 | 17.4 | 7.2 |
| 5 | 愛知 | 16.9 | 7.0 |
| 小計 | | 103.7 | 42.7 |
| 三大都市圏 | | 146.0 | 60.1 |

図 6 : 2020 年・2040 年 都道府県別 認知症高齢者保有 不動産

2020年

| 順位 | 都道府県 | 認知症高齢者保有不動産 (兆円) | 全国の総額に占める比率 (%) |
|-------|------|---------------------|--------------------|
| 1 | 東京 | 25.4 | 30.6 |
| 2 | 神奈川 | 8.9 | 10.7 |
| 3 | 愛知 | 5.1 | 6.1 |
| 4 | 大阪 | 5.0 | 6.0 |
| 5 | 埼玉 | 4.7 | 5.7 |
| 小計 | | 49.1 | 59.0 |
| 三大都市圏 | | 59.9 | 72.1 |

2040年

| 順位 | 都道府県 | 認知症高齢者保有不動産 (兆円) | 全国の総額に占める比率 (%) |
|-------|------|---------------------|--------------------|
| 1 | 東京 | 33.6 | 29.8 |
| 2 | 神奈川 | 13.0 | 11.5 |
| 3 | 埼玉 | 7.4 | 6.5 |
| 4 | 愛知 | 7.1 | 6.3 |
| 5 | 大阪 | 6.5 | 5.8 |
| 小計 | | 67.5 | 59.9 |
| 三大都市圏 | | 82.1 | 72.9 |

5、2020 年から 2040 年への増加率は金融資産では埼玉県、不動産では沖縄県が大きい

次に、都道府県別の 2020 年から 2040 年への増加率を推計しました。認知症高齢者が保有すると推定される金融資産の増加率でみると、全国合計では 40.7%でした。都道府県別では、埼玉県が最も大きく、2020 年の 10.8 兆円から 2040 年には 18.2 兆円で増加率が 68.4%、次いで神奈川県が 60.6%、沖縄県の 52.3%と続きます（図 7）。この結果、神奈川県は 2040 年には同金融資産が 26.2 兆円となり、東京都の 25.0 兆円を抜いて最大となる見込みです。

認知症高齢者が保有すると推定される不動産額の増加率では、全国合計では 35.5%という結果になりました。増加率が特に高い県は、沖縄県で 58.5%、宮城県の 56.4%、埼玉県 55.9%と続きます（図 8）。この結果、埼玉県は金融資産でも不動産でも金額の多い都道府県として 2020 年の 5 番目から 2040 年には 3 番目に上昇していくことが予想されます。

図 7 : 2020 年⇒2040 年 認知症高齢者の保有する
金融資産 増加率 都道府県別推計

| 凍結金融資産 | 都道府県 | 2020年～2040年 増加率 (%) |
|--------|------|---------------------------|
| 1 | 埼玉 | 68.4 |
| 2 | 神奈川 | 60.6 |
| 3 | 沖縄 | 52.3 |
| 4 | 滋賀 | 51.0 |
| 5 | 愛知 | 50.3 |

図 8 : 2020 年⇒2040 年 認知症高齢者の保有する
不動産 増加率 都道府県別推計

| 凍結不動産 | 都道府県 | 2020年～2040年 増加率 (%) |
|-------|------|---------------------------|
| 1 | 沖縄 | 58.5 |
| 2 | 宮城 | 56.4 |
| 3 | 埼玉 | 55.9 |
| 4 | 神奈川 | 46.4 |
| 5 | 栃木 | 45.9 |

以上

〈問い合わせ先〉

三井住友信託銀行 人生 100 年応援部 担当：江面

TEL：03-3286-8230 FAX：03-3286-8792